

# 令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	雇用安定対策の推進				予算施策コード	kr15	
担当部局名	経済労働部	産業支援局	産業人材課	評価責任者	課長 藤本 朋成	連絡先	2505

## 1 施策の内容

施策の目標	県内求職者に対する就職支援、県内事業所に対する雇用維持や人材確保支援により、県内の雇用の安定を図る。
-------	--

これまでの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年7月にジョブカフェ愛work(県若年者就職支援センター)、平成21年9月にジョブカフェ愛workの「東予・南予ランチ」を設置し、地域のニーズに応じた就労支援に努めている。また、企業と若者のマッチング強化や、きめ細かな相談支援等により、若者の雇用環境の改善に取り組んでいる。</li> <li>県内民間企業の障がい者雇用を促進するため、平成27年度から、企業開拓を行うマッチングサポーターを設置し、職場見学や実習、定着支援等により、障がい者の就労を支援している。</li> <li>平成29年度から、県外(東京・大阪)に職業相談・職業紹介窓口を設置し、Uターン就職希望者等の支援を行うとともに、県内企業のUターン人材等の獲得について強化を図っている。</li> <li>県内産業を支える中核人材となる学生のUターン就職を促進するため、平成30年度から県と企業の出捐により基金を造成し、応募学生が企業に一定期間就業した場合に奨学金の返還支援を行う制度を創設した。</li> <li>令和2年度から、コロナ禍における県内事業主の雇用維持を支援するため、雇用調整助成金への県独自の上乗せ助成を行うとともに、労働需要の不均衡が生じている県内企業間の短期出向契約のマッチングを支援している。</li> <li>令和4年度は、女性や障がい者の雇用促進を図るため、新たに             <ul style="list-style-type: none"> <li>○女性のデジタルスキル習得の支援</li> <li>○就労先企業の開拓や女性の受入環境整備、紹介予定派遣制度を活用したマッチングの一体的な実施</li> <li>○障がい特性に応じた受入環境整備のためのセミナーや専門家派遣</li> <li>○「障がい者目線」による求人企業の情報発信力強化や、求職者のスキルアップ支援等にも取り組み、県内の雇用の安定を図った。</li> </ul> </li> </ul>
-----------	--

## 成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	県の完全失業率[年平均](完全失業者数/労働力人口)	B	県の有効求人倍率						
選択理由	完全失業率は、県内の雇用情勢全体を示す指標であるため。	選択理由	有効求人倍率は、1人の求職者に対してどれだけの求人があるかを示すものであり、県内の雇用情勢全体を示す指標であるため。						
算定方法	労働力調査(総務省)	算定方法	愛媛労働局集計						
成果と指標の関係	弱	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	成果と指標の関係	弱	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%		%	倍		%	千円					
2年度	2.3	2	115.0%	1.55	1.26	81.3%	267,030	126,193	177	140,660	243,334	41,958
3年度	2.3	2.2	104.5%	1.55	1.31	84.5%	304,442	170,420	6,923	127,099	275,883	48,400
4年度	2.3	1.9	121.1%	1.55	1.31	84.5%	445,317	217,131	11,781	216,405	401,249	44,200

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	国の雇用対策は、職業紹介等を中心に行われているため、県は、国の施策を補完しつつ、県の産業振興施策との連携を図りながら、地域の実情に応じた対策を講じる必要がある。 また、雇用の創出や雇用の安定は、市町の行政区域を越えた取組みが必要であることから、広域行政を担う県が関与する。						
高い									
成果指標A		説明	県内の完全失業率については、令和2年2.0%(全国2.8%)、令和3年2.2%(全国2.8%)、令和4年1.9%(全国2.6%)と、全国平均以下で推移しているものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。このため、引き続き、完全失業率の改善に資するよう施策を実施する必要がある。						
成果動向	横這い								
成果向上余地	成果向上が可能								
成果指標B		説明	県内の有効求人倍率(季節調整値)については、令和5年3月分が1.41倍と、114か月連続で1倍台を維持しているが、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。 このため、引き続き、雇用環境の改善に資する施策を実施する必要がある。						
成果動向	横這い								
成果向上余地	成果向上が可能								
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.13	順調・向上		成果向上余地	1.74	成果向上が可能	







10 Uターン人材等職業相談県外窓口設置事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	827	827	1000	/	予算	事業費計	4,796	4,796	4,796	5,061	評価	相談件数は減少したもののR2年度を超える実績が挙がっており、今後も、移住相談窓口とも連携しながら、効果拡大に向けた取り組みを継続する。						
成果	+	70-	相談件数	件	実績	733	937	792			国費	2,398	2,398	2,398	2,530					方向1	このまま継続		
					達成率	88.63%	113.30%	79.20%			その他												
					計画	153	156	155			県費	2,398	2,398	2,398	2,531								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	153	156	155			決算	事業費計	4,796	4,796	4,796					見直し 方向性	方向2		
活動	+	70-	職業相談・職業紹介窓口の設置日数	日	実績	168	171	171				国費	2,398	2,398	2,398						500	方向3	
					達成率	109.80%	109.62%	110.32%		その他				500									
					計画	8	8	8		県費		2,398	2,398	1,898									
指標種類3	指標名称3			単位	計画	8	8	8		人役		0.3	0.3	0.3									
活動	+	70-	Uターン就職セミナー開催件数	件	実績	4	3	5		人件費		2,030	1,815	1,792									
					達成率	50.00%	37.50%	62.50%															
					計画	8	8	8															
実施期間	始期	終期	事業の概要																				
	H29	R4	本県出身者が多く存在している東京・大阪の2大都市圏において、キャリアコンサルタントによる職業相談・職業紹介業務を実施するほか、Uターン就職セミナーを開催することにより、Uターン就職希望者等の支援及び県内企業のUターン人材等の獲得強化を図る。																				

11 県外学生Uターン就職等応援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	500	500	200	/	予算	事業費計	11,965	12,565	5,867	5,867	評価	コロナの感染拡大に伴う往来禁止等の規制が緩和されたほか、助成金の1人当たり交付回数の上限を1回から3回に拡充したことにより、助成金利用者数が昨年度比で大幅に増加しており、今後も、利用拡大に向けた制度周知に取り組み、成果向上に努める。						
成果	+	70-	助成金利用者数	人	実績	71	79	134			国費	11,965	12,565	5,867	5,867					方向1	このまま継続		
					達成率	14.20%	15.80%	67.00%			その他												
					計画	10000	11000	11000			県費												
指標種類2	指標名称2			単位	計画	10000	11000	11000			決算	事業費計	2,715	3,525	3,758					見直し 方向性	方向2		
活動	+	70-	チラシ配布枚数	枚	実績	10000	11000	13000				国費	2,715	3,525	3,758						方向3		
					達成率	100.00%	100.00%	118.18%		その他													
					計画					県費													
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0.1	0.1	0.1									
					実績					人件費		677	605	598									
					達成率	-	-	-															
					計画																		
実施期間	始期	終期	事業の概要																				
	R2	R4	県外学生が県内での就職活動等に要する交通費を助成することで、Uターン就職等を促進するとともに、県内企業の人材確保を支援する。																				

12 東予東部ものづくり次世代人材確保事業費（東予）				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画			9	/	予算	事業費計	0	0	1,800	1,800	評価	指標1については、昨年度は新型コロナの影響もあり一部事業実施が中止となったが、今年度は全事業を開催できたことや、東予東部ものづくり企業で働く高専OB・OGを広告塔に据えHP・SNSで企業の魅力をPRしたことにより、一定の効果を得ることができた。指標2については、1社事業参加企業の増加となった。						
成果	+	70-	東予東部ものづくり企業の高専生採用（内定）人数	人	実績			9			国費				1,800					方向1	このまま継続		
					達成率	-	-	100.00%			その他												
					計画			100			県費			1,800									
指標種類2	指標名称2			単位	計画			100			決算	事業費計	0	0	1,800					見直し 方向性	方向2		
活動	+	70-	事業参加企業数	社	実績			97				国費									1,800	方向3	
					達成率	-	-	97.00%		その他													
					計画					県費				1,800									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役				0.6									
					実績					人件費				3,583									
					達成率	-	-	-															
					計画																		
実施期間	始期	終期	事業の概要																				
	R4	R6	東予東部地域のものづくり企業が優れた人材を確保するため、四国内高等専門学校の学生及び教員等を対象とした企業の魅力発信等を支援し、地元就職につなげる。																				

13 南予企業人材確保促進事業費（南予）				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり								
指標種類1	指標名称1			単位	計画	-	-	30	/	予算	事業費計	1,224	1,621	1,450	900	評価	新型コロナウイルス感染症の影響により合同企業説明会開催が予定より2校少ない状況であったため、参加者数が計画を下回ったものの、R4年度も1校参加高校が増加しており、まだ成果向上の余地があると言える。デジタルパンフレットについても、やや計画を下回ったが、新たに作成したパンフレットを公開したところ、今年度事業参加していなかった企業からも反響があったため、参加企業の増加につながるよう、事業説明会等を通じた参加促進を継続する。									
成果	+	ストック	デジタルパンフレット作成企業数	社	実績	-	-	28			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続				
					達成率	-	-	93.33%			その他				方向2											
					計画	241	1290	1300			県費	1,224	1,621	1,450	900						方向3					
指標種類2	指標名称2			単位	計画	241	1290	1300			決算	事業費計	468	652	1,037					見直し 方向性	このまま継続					
成果	+	フロー	合同企業説明会参加者（生徒）数	任	実績	1179	1213	1213				国費												見直し 方向性	このまま継続	
					達成率	489.21%	94.03%	93.31%		その他					方向2											
					計画					県費		468	652	1,037	方向3											
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役					人役	このまま継続										
成果	+	フロー	合同企業説明会参加者（生徒）数	任	実績							人件費	0.5	0.5					0.5					人件費		
					達成率	-	-	-			人件費	3,383	3,025	2,986					方向2							
					計画						人件費								方向3							
実施期間	始期	終期	事業の概要																							
	R4	R6	採用が困難な南予企業を支援するため、訴求力のあるデジタルコンテンツの活用・作成ノウハウの獲得支援とともに、合同説明会で地元高校生と企業をつなぐことで、企業の人材確保と地元就職の促進を図る。																							

14 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり								
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1900	2050	2190	/	予算	事業費計	4,000	4,000	4,000	4,000	評価	拠点開設以降394件の成約実績を達成した。引き続き、企業における人材ニーズを掘り起こして、民間人材紹介事業者に取り次ぎ、採用の実現に結び付けていく。									
活動	+	ストック	経営者との相談件数	件	実績	1805	1831	1885			国費	2,000	2,000	2,000	2,000					見直し 方向性	このまま継続					
					達成率	95.00%	89.32%	86.07%			その他				方向2											
					計画	260	300	336			県費	2,000	2,000	2,000	2,000									方向3		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	260	300	336			決算	事業費計	3,844	3,432	3,434					見直し 方向性				このまま継続		
成果	+	ストック	プロフェッショナル人材の成約件数	件	実績	280	321	394				国費	1,922	1,716	1,717											
					達成率	107.69%	107.00%	117.26%		その他					方向2											
					計画					県費		1,922	1,716	1,717	方向3											
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役					人役	このまま継続										
成果	+	ストック	プロフェッショナル人材の成約件数	件	実績							人件費	0.1	0.1					0.1		人件費	このまま継続				
					達成率	-	-	-			人件費	677	605	598					方向2							
					計画						人件費								方向3							
実施期間	始期	終期	事業の概要																							
	H27	R4	県内中小企業に対して、新しい事業や販路の開拓など「攻めの経営」や、経営改善への意欲を喚起し、その実践をサポートするプロフェッショナル人材の活用を促進する拠点を運営することで、企業の経営革新の実現を図るもの。																							

15 愛媛県雇用対策会議運営事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり								
指標種類1	指標名称1			単位	計画	15	15	15	/	予算	事業費計	203	203	203	203	評価	雇用対策に係る県民からの提言を施策に反映させることにより、雇用対策の円滑な推進に繋がった。									
成果	+	フロー	施策に反映された提言数	件	実績	8	8	10			国費									見直し 方向性	このまま継続					
					達成率	53.33%	53.33%	66.67%			その他				方向2											
					計画	15	15	15			県費	203	203	203	203									方向3		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	15	15	15			決算	事業費計	72	91	94					見直し 方向性				このまま継続		
活動	+	フロー	提言数	件	実績	14	13	15				国費														
					達成率	93.33%	86.67%	100.00%		その他					方向2											
					計画					県費		72	91	94	方向3											
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役					人役	このまま継続										
成果	+	フロー	提言数	件	実績							人件費	0.2	0.2					0.2		人件費	このまま継続				
					達成率	-	-	-			人件費	1,354	1,210	1,195					方向2							
					計画						人件費								方向3							
実施期間	始期	終期	事業の概要																							
	H6	-	最近の雇用環境は大変厳しくなっており、若年者の早期就業・定着支援は緊急の課題となっている。このため、平成6年度に設置した「愛媛県雇用対策会議」を運営し、幅広い検討、協議を行うことにより、本県の総合的な雇用対策の円滑な推進に資する。																							

16 障がい者・高齢者雇用推進事業費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1		単位	計画	33	35	40		予算	事業費計	1,176	1,176	1,176	評価	令和6年4月から障がい者の法定雇用率引き上げが予定されており、令和3年4月には、70歳までの就業機会確保措置が企業の努力義務となったことから、引き続き、障がい者及び高齢者の雇用促進について、普及啓発に努める。							
成果	+	ストック	70歳まで働ける企業の割合	%	実績	34.8	40			43.4	国費								見直し 方向性			
					達成率	105.45%	114.29%			108.50%	その他											
					計画	2.2	2.3			2.3	県費	1,176	1,176					1,176		1,176		
指標種類2	指標名称2		単位	計画	2.2	2.3	2.3			決算	事業費計	553	914					1,127		方向1	このまま継続	
成果	+	ストック	県内民間企業における障害者雇用率	%	実績	2.29	2.29				2.38	国費									方向2	
					達成率	104.09%	99.57%		103.48%		その他				方向3							
					計画	200	100		103	県費	553	914	1,127									
指標種類3	指標名称3		単位	計画	200	100	103		人役		0.3	0.3	0.3									
活動	+	フロー	大会(フェスタ)への参加者数		実績	100	103			97	人件費	2,030	1,815				1,792					
					達成率	50.00%	103.00%			94.17%												
					事業の概要																	
実施期間	始期	終期	S49			-			障がい者・高齢者の雇用の安定を図るため、雇用フェスタinえひめの開催等により雇用気運の醸成を図るとともに、県独自の「障害者雇用促進のための県税特別措置」の周知を行う。													

17 地域雇用創造促進支援事業費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい					
指標種類1	指標名称1		単位	計画	11	11	11		予算	事業費計	1,878	1,878	1,661	評価	県内企業に対する雇用要請文の送付や、「公正な採用選考」及び雇用関係成制度の普及啓発は、計画どおり着実に実施できており、企業の雇用の維持や人権啓発は、地域雇用改善の基盤であることから、引き続き、粘り強く普及啓発等に努める。							
成果	+	ストック	国の地域雇用創造推進事業を実施した市町数	市町	実績	11	11			11	国費								見直し 方向性			
					達成率	100.00%	100.00%			100.00%	その他											
					計画	10500	10000			10500	県費	1,878	1,878					1,661		1,931		
指標種類2	指標名称2		単位	計画	10500	10000	10500			決算	事業費計	919	1,639					1,431		方向1	このまま継続	
活動	+	フロー	雇用要請文の作成送付数	枚	実績	10500	10500				10500	国費									方向2	
					達成率	100.00%	105.00%		100.00%		その他				方向3							
					計画					県費	919	1,639	1,431									
指標種類3	指標名称3		単位	計画					人役		0.2	0.2	0.2									
実施期間	始期	終期	H12			-				雇用要請(知事名)による雇用の維持・確保や、中小企業の人材確保に役立つ各種助成制度の周知、公正な採用選考に係る普及啓発等により、地域雇用の維持・改善を図る。												
			事業の概要																			
			達成率	-	-	-					人件費	1,354	1,210	1,195								

18 女性人材雇用促進・活躍支援事業費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1		単位	計画			45		予算	事業費計	0	0	79,500	評価	目標値を達成するなど成果は順調であり、女性の良質で安定的な雇用の確保に繋がっている。引き続き、女性の雇用の受け皿拡大や就労促進、マッチング等の支援に取り組み、成果向上に努める。							
成果	+	フロー	当事業により良質な雇用で就職した女性の数	人	実績					48	国費							63,600	83,360	見直し 方向性		
					達成率	-	-			106.67%	その他											
					計画					330	県費							15,900	20,840			
指標種類2	指標名称2		単位	計画			330			決算	事業費計	0	0					65,959	方向1		このまま継続	
活動	+	フロー	本事業による支援者数	者	実績						338	国費							52,767		方向2	
					達成率	-	-		102.42%		その他				方向3							
					計画					県費			13,192									
指標種類3	指標名称3		単位	計画					人役				0.2									
実施期間	始期	終期	R4			R6				女性のデジタルスキル習得の支援に取り組むほか、就労先企業の開拓や女性の受入環境整備、紹介予定派遣制度を活用したマッチングを一体的に実施することにより、女性の良質で安定的な雇用に繋げる。												
			事業の概要																			
			達成率	-	-	-					人件費			1,195								





4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

kr15

雇用安定対策の推進

1 中核産業人材確保支援基金積立金	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	177		2,387	3,982	3,947	22		2,214	3,479				
その他													
評価対象外その他の理由(記述)	177		2,387	3,982	3,947	22		2,214	3,479				
基金の積立・運用に係る経費で、県の裁量の余地がないため。										人役	0	0	0
										人件費			

  

2 中核産業人材確保支援基金積立金 (IT人材確保)	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	0		0	70,631	0	0		0	70,568				
その他													
評価対象外その他の理由(記述)				71					8				
基金の積立・運用に係る経費で、県の裁量の余地がないため。				70,560						人役			
										人件費			

  

3 中核産業人材確保奨学金返還支援事業費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	0		4,536	8,632	8,428	0		2,400	5,828				
その他					768								
評価対象外その他の理由(記述)			4,536	7,728	7,660			2,400	4,930				
基金の積立・運用に係る経費で、県の裁量の余地がないため。				904						人役		0.2	0.2
										人件費		1,210	1,195

